

市民サミット分科会 力強い市民社会
「日本で開かれる最後の G7 にしないために」

2016 年 4 月

あどぼの学校運営委員会

1. 趣旨

わたしたち「あどぼの学校運営委員会」（以下「当会」）は、2015 年に発足したアドボカシーの担い手を育成する市民講座「あどぼの学校」の運営主体であり、関西・中部の国際協力、環境、地域など多様な NGO・NPO の担い手により構成されています。

この度、日本で伊勢志摩サミットが開催され、並行会議として「市民の伊勢志摩サミット」（以下「市民サミット」）が開催されるに際し、当会は G7 をはじめ地球規模の政策決定プロセスにおける「参加と公開」の問題と共に、それを受け入れる日本の地域～国政の政策決定プロセスにおける「参加と公開」の問題を提起し、市民サミットに参加される多くの方々と【力強い市民社会】セッションを通じて議論と提言を行っていくために、このポジション・ペーパーを作成し、公表します。

2. 問題認識

当会に参加する NGO・NPO は、国際協力、環境、地域など多様な分野でアドボカシーに携わり、地域～国～国際レベルのさまざまな政策対話や政策策定に関わってきました。現在、全国の一部の自治体や国の省庁で、いくつかの先進的な「参加と公開」の事例を見ることができます。一方で、環境と国際協力、地域課題と地球規模課題というように、異なる分野間での経験の共有は十分なされていないと言えません。日本の NGO・NPO にアドボカシー力が求められている中で、NGO・NPO 自身の担い手としての自覚はどうか、アドボカシー力を向上させる機会や手段など、課題は山積しています。

一方、日本社会の一部には「参加と公開」に逆行する動きがあることも事実です。現在の安倍政権のもとで、国の政策決定における「参加と公開」が少しずつ狭められる実感を感じています。人々に開示されるべき外交・通商・安全保障などの情報が公開されず、マスメディアの報道に有形無形の圧力が掛けられるなど、人々が政治や政策について知り、考え、自由に論じ、社会に提案できる営みが損なわれつつあります。

G7 サミットは「民主主義の価値を共有する」主要 7 カ国の会議であり、今年は日本がホスト国ですが、果たして今の日本はサミット参加国・開催国にふさわしいのでしょうか。今回のサミットが日本で開かれる最後の G7 とならないために、わたしたちは「しなやかな力強さ」をもった市民社会を構成し、日本の民主主義を深化させていくことで、地域や世界の課題解決に貢献できる日本社会をつくりだしていく必要があります。

3. 論点（案）

- (1) 地域～世界、さまざまな分野で培われてきた「参加と公開」の事例、アドボカシーの経験と教訓をどのように共有し、実践に生かし、今後につなげていくか。
- (2) 日本の政治・経済・社会における「参加と公開」に逆行する動きにいかに対抗し、自由に知り、考え、論じ、提案することのできる社会をつくっていくか。
- (3) G7 サミットなど、わたしたちの暮らしの現場と無縁に進められる国際政治のあり方に対し、地域

からの声として「何を」「どのように」提言していくか。

4. 提言（案）

（1）NGO・NPOのみなさんへ

- ①NGO・NPOは政府・企業のニッチを埋める存在ではありません。地域や人々の暮らしの現場に共に立ち、具体的な問題に取り組みながら、持続的な解決のために社会に提案するアドボカシーの担い手であることを自認しましょう。
- ②地域～世界を超えて、分野を超えて、それぞれの「参加と公開」の事例やアドボカシーの経験と教訓を共有し、今後に活かしましょう。あどぼの学校は、そのためのノウハウを全国に広めていくお手伝いをいたします。

（2）日本社会で暮らすみなさんへ

- ③自分のできる範囲で、関心あるNGO・NPOを応援しましょう。その活動や取り組むテーマについて学び、できる範囲で活動に参加しましょう。その活動について、周囲のみなさんに紹介したり、話し合ったりしてみましょう。
- ④マスメディアやインターネットから流れる情報に注意しましょう。同じ事柄でも複数の媒体を合わせ読むようにしましょう。良いと思う報道には応援を、悪いと思う報道には抗議を、それぞれためらわずにしてみましょう。

（3）日本政府およびG7各国政府へ

- ⑤G7サミットの準備プロセスが短く、議題の公開も遅かったことに抗議します。地域や市民の参加はイベントの賑やかさではありません。サミットの議題や議論にしっかり関与できる市民社会との対話を今からでも質量共に深めてください。
- ⑥地球規模課題に関与しようと集まるG7首脳は熱意は評価しますが、一方で、地域や人々の暮らしの現場から離れ、特定の国々の首脳のみで話し合うサミットの方式が地球規模課題の解決に真に相応しいかは疑問が残ります。サミットで真摯な議論を続けると共に、より相応しい地球規模課題の解決のための対話や議論のプロセスについても、不断の検討を続けるよう強く要請します。

以上

■呼びかけ団体/賛同団体（者） 13 団体 19 名（5 月 28 日現在）

- 特定非営利活動法人 環境市民
- フェアトレード・サマサマ
- ウータン・森と生活を考える会
- 不戦へのネットワーク
- 特定非営利活動法人 市民社会研究所
- 特定非営利活動法人 市民社会研究所
- 特定非営利活動法人 四日市NPO協会
- 特定非営利活動法人 ユニバーサル就労センター
- 特定非営利活動法人 名古屋 NGO センター
- 公益財団法人 アジア保健研修所
- 特定非営利活動法人 関西 NGO 協議会
- 特定非営利活動法人 アフリカ日本協議会 (AJF)
- 持続可能な社会にむけたジャパン・ユース・プラットフォーム
- 松浦 さと子
- 清水 香子
- 西井 和裕
- 宇佐美 良知
- 小泉 雅弘
- 藤森 幹人
- 工藤 志保
- 今井田 正一
- 神田すみれ
- 新井 友世
- 安村 富子
- 魯 慈忍
- 北奥 順子
- 滝 栄一
- 佐藤 仁志
- 三田景子
- 藤本 伸樹
- 津山 直子
- 黒川 美恵子